

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282162	兵庫県	高砂市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務																						
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○	○	○		<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>27.2%</td> <td>2.8%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	委託率	全国(市区町村分)	27.2%	2.8%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																			
○	○	○		○	○	○																				
類似団体	実施率	委託率																								
全国(市区町村分)	27.2%	2.8%																								

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

業務センターは、人員確保が困難な実施手続を取りまとめるため実施している。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	3	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0		49.0%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	現在、木造住宅が中心であり、RC住宅への集約を進めていく。集約が進んだ場合、指定管理者制度の導入を検討できるように研究 중이다。	0		8.8%	13.8%
駐車場	4	4	100.0%		0		32.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	市場については、指定管理者制度導入済である。公園等については、施設管理等に際する事業仕組を整理している。現在、事業仕組等の検討がすすんでおり、その結果に基づいて指定管理者制度の導入を考える。	0		25.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	18.4%
博物館	0	0			0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	指定管理者制度のみでなく、今後のあり方について、現在協議中である。	8	社会教育法に基づき一定の運営が必要のため。	27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
寄宿所、研修所等 (児童の宿泊を伴う)	1	1	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	「高齢者支援センター」については、施設が中規模で指定管理者制度導入効果が少ない。	3		53.5%	53.6%
児童クラブ、学習館等	14	0	0.0%	現在、NPO法人が市から補助金を受け、運営している。学校の空き教室を活用していることから、指定管理者制度を導入することが困難である。	0		22.5%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド			【参考】									
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																			
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施予定	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>43.3%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>22.2%</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>33.3%</td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>23.6%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率(類似団体)	自治体クラウド	43.3%	単独クラウド	22.2%	全国	33.3%	自治体クラウド	23.6%	単独クラウド	38.3%
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
類似団体	実施率(類似団体)																				
自治体クラウド	43.3%																				
単独クラウド	22.2%																				
全国	33.3%																				
自治体クラウド	23.6%																				
単独クラウド	38.3%																				
検討中	○	検討状況	システムの変更時期(平成30年度)に合わせて検討している。																		
未実施	→	実施しない理由																			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.3%		82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体